

17. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項 目	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
	38,078	35,065
経 常 収 益	2,942	3,130
当 期 純 剰 余	2,305	2,488
総 資 産 額	264,641	268,577

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	8社
持分法適用の非連結子会社および子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	0社

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)									
現 金 及 び 預 貯 金	329,245	1.2	290,989	1.1	保 険 契 約 準 備 金	22,406,108	84.7	22,364,949	83.3
コ ー ル ポ ー ン	350,000	1.3	550,000	2.0	支 払 備 金	168,993		160,687	
買 入 金 錢 債 権	103,028	0.4	248,985	0.9	責 任 準 備 金	21,813,687		21,814,727	
金 錢 の 信 託	9,894	0.0	9,875	0.0	社 員 配 当 準 備 金	423,426		389,535	
有 働 証 券	17,252,863	65.2	17,844,360	66.4	代 理 店 借	2	0.0	9	0.0
貸 付 金	6,900,386	26.1	6,462,531	24.1	再 保 険 借	1,978	0.0	3,383	0.0
不動産および動産	1,229,531	4.6	—	—	そ の 他 負 債	679,675	2.6	624,459	2.3
有 形 固 定 資 産	—	—	1,135,520	4.2	退 職 給 付 引 当 金	16,809	0.1	564	0.0
無 形 固 定 資 産	—	—	61,580	0.2	偶 発 損 失 引 当 金	6,293	0.0	5,133	0.0
代 理 店 貸	1,651	0.0	1,657	0.0	価 格 変 動 準 備 金	196,137	0.7	202,806	0.8
再 保 険 貸	2,180	0.0	3,615	0.0	緑 延 税 金 負 債	513,412	1.9	617,559	2.3
そ の 他 資 産	285,263	1.1	247,086	0.9	再評価に係る緑延税金負債	104,992	0.4	126,569	0.5
緑 延 税 金 資 産	840	0.0	3,138	0.0	支 払 承 諾	6,669	0.0	9,512	0.0
支 払 承 諾 見 返	6,669	0.0	9,512	0.0	負 債 の 部 合 計	23,932,081	90.4	23,954,948	89.2
貸 倒 引 当 金	△7,360	△0.0	△11,073	△0.0	(少 数 株 主 持 分)				
					少 数 株 主 持 分	2,367	0.0	—	—
(資本の部)									
基 金	—	—	120,000	0.5	基 金	120,000	0.5	—	—
基 金 償 却 積 立 金	—	—	230,000	0.9	基 金 儗 却 積 立 金	230,000	0.9	—	—
再 評 価 積 立 金	—	—	452	0.0	再 評 価 積 立 金	452	0.0	—	—
連 結 剰 余 金	—	—	281,460	1.1	連 結 剰 余 金	281,460	1.1	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	69,697	0.3	土 地 再 評 価 差 額 金	69,697	0.3	—	—
株 式 等 評 価 差 額 金	—	—	1,833,899	6.9	株 式 等 評 価 差 額 金	1,833,899	6.9	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	△5,765	△0.0	為 替 換 算 調 整 勘 定	△5,765	△0.0	—	—
資 本 の 部 合 計	—	—	2,529,746	9.6	資 本 の 部 合 計	2,529,746	9.6	—	—
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	—	—	26,464,194	100.0	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	26,464,194	100.0	—	—
(純資産の部)									
基 金	—	—	—	—	基 金	—	—	120,000	0.4
基 金 儗 却 積 立 金	—	—	—	—	基 金 儗 却 積 立 金	—	—	290,000	1.1
再 評 価 積 立 金	—	—	—	—	再 評 価 積 立 金	—	—	452	0.0
連 結 剰 余 金	—	—	—	—	連 結 剰 余 金	—	—	285,994	1.1
基 金 等 合 計	—	—	—	—	基 金 等 合 計	—	—	696,447	2.6
その他の有価証券評価差額金	—	—	—	—	その他の有価証券評価差額金	—	—	2,115,487	7.9
緑 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—	—	—	緑 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—	1	0.0
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	—	—	土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	90,691	0.3
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	—	—	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	△1,973	△0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	—	—	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	2,204,205	8.2
少 数 株 主 持 分	—	—	—	—	少 数 株 主 持 分	—	—	2,179	0.0
純 資 産 の 部 合 計	—	—	—	—	純 資 産 の 部 合 計	—	—	2,902,831	10.8
資 産 の 部 合 計	26,464,194	100.0	26,857,780	100.0	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 純 資 産 の 部 合 計	—	—	26,857,780	100.0

(4) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比
経 常 収 益	3,807,869	100.0	3,506,523	100.0
保 険 料 等 収 入	2,695,187		2,592,762	
資 産 運 用 収 益	712,433		640,458	
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	504,000		513,598	
金 錢 の 信 託 運 用 益	—		24	
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	3,539		1,637	
有 価 証 券 売 却 益	17,826		61,091	
有 価 証 券 償 戻 益	16,761		16,690	
金 融 派 生 商 品 収 益	18,600		376	
為 替 差 益	—		420	
そ の 他 運 用 収 益	759		2,383	
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	150,945		44,234	
そ の 他 経 常 収 益	400,248		273,301	
経 常 費 用	3,513,575	92.3	3,193,481	91.1
保 険 金 等 支 払 金	2,792,835		2,417,519	
保 険 年 金	918,983		819,115	
給 付 金	310,106		335,312	
解 約 金	561,736		542,108	
そ の 他 戻 金 等	678,413		550,477	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	323,595		170,505	
責 任 準 備 金 繰 入 額	350		3,305	
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	—		2,972	
資 産 運 用 費 用	350		332	
支 払 利 息	77,677		70,560	
金 錢 の 信 託 運 用 損	5,630		5,170	
有 価 証 券 売 却 損	118		—	
有 価 証 券 評 価 損	38,100		30,375	
有 価 証 券 償 戻 損	6,392		6,754	
為 替 差 損	483		88	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22		—	
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	—		4,036	
そ の 他 運 用 費 用	12,192		10,945	
事 業 費 用	14,736		13,189	
そ の 他 経 常 費 用	357,138		345,789	
経 常 利 益	285,573		356,305	
特 別 利 益	294,293	7.7	313,041	8.9
固 定 資 産 等 处 分 益	19,726	0.5	19,884	0.6
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 額	12,445		19,807	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2,910		—	
そ の 他 特 別 利 益	4,367		—	
特 別 損 失	3		76	
固 定 資 産 等 处 分 損	41,038	1.1	52,545	1.5
減 損	25,782		29,689	
偶 発 損 失 損	11,096		15,248	
價 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	—		292	
不 動 产 壓 縮 損	1,112		6,664	
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金	73		24	
そ の 他 特 別 損 失	594		570	
そ の 他 特 別 損 失	2,379		55	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余	272,981	7.2	280,381	8.0
法 人 税 及 び 住 民 税 等	45,063	1.2	73,892	2.1
法 人 税 等 調 整 額	△2,789	△0.1	△42,278	△1.2
少 数 株 主 利 益	124	0.0	△89	△0.0
当 期 純 剰 余	230,581	6.1	248,856	7.1

(5) 連結基金等変動計算書

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	基金等					
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	基金償却 積立金 減少差益	連結剰余金	基金等合計
前連結会計年度末残高	120,000	230,000	452	—	281,460	631,913
当連結会計年度変動額						
基金の募集	60,000					60,000
社員配当準備金の積立て					△155,339	△155,339
基金償却積立金の積立て		60,000				60,000
基金利息の支払					△1,614	△1,614
当期純剰余					248,856	248,856
基金の償却	△60,000					△60,000
基金償却準備金の取崩					△60,000	△60,000
土地再評価差額金の取崩					△27,369	△27,369
基金等以外の項目の当連結会計 年度変動額（純額）						
当連結会計年度変動額合計	—	60,000	—	—	4,533	64,533
当連結会計年度末残高	120,000	290,000	452	—	285,994	696,447

(単位：百万円)

	評価・換算差額等					少數株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	1,833,899	—	69,697	△5,765	1,897,832	2,367	2,532,113
当連結会計年度変動額							
基金の募集							60,000
社員配当準備金の積立て							△155,339
基金償却積立金の積立て							60,000
基金利息の支払							△1,614
当期純剰余							248,856
基金の償却							△60,000
基金償却準備金の取崩							△60,000
土地再評価差額金の取崩							△27,369
基金等以外の項目の当連結会計 年度変動額（純額）	281,587	1	20,993	3,791	306,373	△187	306,185
当連結会計年度変動額合計	281,587	1	20,993	3,791	306,373	△187	370,718
当連結会計年度末残高	2,115,487	1	90,691	△1,973	2,204,205	2,179	2,902,831

(6) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
破綻先債権額	746	1,463
延滞債権額	7,373	16,159
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	29,203	28,035
合計	37,322	45,658
(貸付残高に対する比率)	(0.54)	(0.71)

- (注) 1. 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取り立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成17年度末が破綻先債権額765百万円、延滞債権額2,916百万円、平成18年度末が破綻先債権額147百万円、延滞債権額61百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となつた債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあつた債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる決めを行なつたもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

明治安田損害保険株式会社

(単位：百万円)

項目	平成17年度末	平成18年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	73, 241	82, 097
① 純資産の部合計	67, 924	70, 319
② 價格変動準備金	30	17
③ 異常危険準備金	5, 084	5, 579
④ 一般貸倒引当金	—	—
⑤ その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	119	245
⑥ 土地含み損益×85%（マイナスの場合100%）	82	490
⑦ 負債性資本調達手段等	—	—
⑧ 控除項目	—	—
⑨ その他	—	5, 443
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\text{⑩}^2 + (\text{⑪} + \text{⑫})^2} + \text{⑬} + \text{⑭}$	3, 247	2, 873
⑩ 一般保険リスク相当額	1, 284	1, 079
⑪ 予定利率リスク相当額	5	4
⑫ 資産運用リスク相当額	936	910
⑬ 経営管理リスク相当額	76	67
⑭ 巨大災害リスク相当額	1, 579	1, 390
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	4, 510. 6%	5, 713. 7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 保険業法施行規則の改正により、平成18年度末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されています（平成17年度末については、従来の基準による金額を記載しています）。また、平成17年度末の「純資産の部合計」には、「資本の部合計」の金額を表示しています。
3. 「純資産の部合計」には社外流出予定額、繰延資産および評価・換算差額等合計を除いた金額を記載しています（平成17年度末については、社外流出予定額、繰延資産およびその他有価証券の評価差額金を除いた金額を記載しています）。
4. 「控除項目」は、平成8年大蔵省告示第50号第1条の2に規定する他の保険会社または保険業法第106条第1項第3号から第5号までに掲げる子会社等の資本調達手段について、意図的な保有相当額があればこれを記載しますが、当社では該当項目はありません。

(8) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

【ご参考】

連結財務諸表の作成方針

	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社および子法人等数 8社</p> <p>連結される子会社および子法人等は、明治安田損害保険株式会社、明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社、安田投信投資顧問株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、ウェルネスケア・ネットワーク株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、Meiji Yasuda Properties UK Limited、Meiji Yasuda Realty USA Incorporated であります。</p> <p>主要な非連結の子会社および子法人等は明治安田ビジネスサービス株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および(利益) 剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等数 0社</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等(明治安田ビジネスサービス株式会社ほか)ならびに関連法人等については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項	連結される子会社および子法人等のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価に関する事項	連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。
5. のれんの償却に関する事項	のれんは、発生連結会計年度に全額償却しております。